

浜岡停止

中部電 政府支援要請へ

きょうにも 社長、首相と面談

中部電力浜岡原発の全面停止要請に対し、中電の水野明久社長が九日にも菅直人首相と面談し、要請受け入れの前提として政府の支援を求めることが分かった。中電は会談の結果を踏まえて取締役会

を開き、全面停止を正式に決める見通し。政府は浜岡原発の運転停止期間を、中電が計画する防波壁の建設

や高台への非常用ガスタービン設置といった中長期的な津波対策が完了するまでの「おおむね二年」と説明して

いる。水野社長は菅首相に対し、これらの対策が整った時点での運転再開を念押しする一方、国が再開を認めた場

合、国からも静岡県や御前崎市など地元自治体の首長や住民に対して浜岡原発の安全性を説明してもらい、地元理解を得るための協力を求めるとみられる。浜岡原発を全面停止する場合、中電は夏場の需要ピーク時に電力が不足するリスクを抱えるほか、火力発電で代替するとコストが三基で年間二千五百

億円増え、経営にも大きな打撃となる。水野社長は電力の安定供給や、電気料金引き上げを回避するための支援も求める構えだ。

浜岡原発の停止期間が長引けば、電力不足や発電コスト増も長期化する。中電は政府に最大の支援を求めることで、早期の運転再開を目指す。